

ブラジル、ボウソナロ新政権は出だしからドタバタ続き

～優先順位を誤れば市場期待も剥げ、支持層に好い顔をした「ツケ」を払わされるリスクも～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 今月 1 日、ブラジルのボウソナロ新大統領が誕生した。過激な言動から同氏を「ブラジルのトランプ」と揶揄する向きもあるが、泡沫候補ゆえの汚職問題からの遠さに加え、選挙戦を通じて幅広い支持層を集めた。経済政策では「小さい政府」を志向する姿勢から金融市場の期待を集める一方、内政問題では保守層から農業団体、キリスト教福音派にも支持層を広げた。ただし、その節操のなさ故に政策プロセスの行方には不安も残る。
- 政権が直面する喫緊の課題は財政再建だが、ゲジス経済相を中心に米シカゴ大出身者が経済チームを固める。環境規制緩和を通じた経済自由化のほか、年金改革や民営化促進、税制簡素化などに動く姿勢を示す一方、手法を巡って早くも閣内で意見の齟齬がみられる。年金制度改革など構造改革の手綱が緩めば金融市場の期待が一気に剥がれる可能性もあり、今後は新政権による優先課題の設定及び着手に注目が集まろう。
- 内政・外交を巡っても課題山積である。政権は治安強化を訴えて支持を集めたが、治安強化に伴い連邦政府への歳出圧力が強まると懸念される。他方、外相には「トランプ信奉者」が就き、米国やイスラエルをはじめとする外交関係が大きく変化する可能性もある。選挙戦を通じて色々な方面に好い顔をみせたが、政策着手の順番を間違えれば複雑なバランスの上に成り立つ支持層が瓦解する可能性もあり、注意が必要と言えよう。

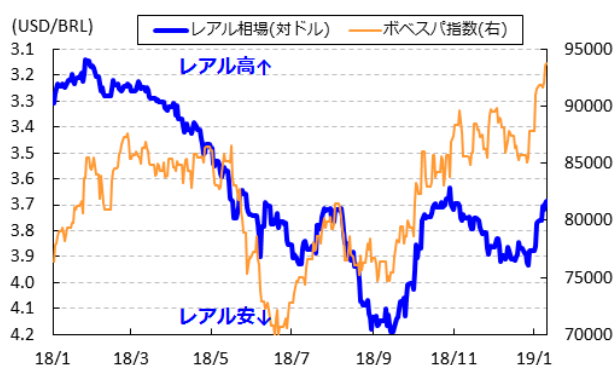
今月 1 日、ブラジルでは昨年 10 月の大統領選で極右政党の P S L (社会自由党) から出馬して勝利したジャイル・ボウソナロ (Jair Bolsonaro) 氏が新大統領に就任した。同氏を巡っては、軍出身という出自に加えて過去の軍政礼賛発言や、性的少数者といった社会的弱者などに対する暴言や差別発言を繰り返すなど扇動的な動きをみせるポピュリズム (大衆迎合) 色が強く、海外メディアなどは同氏のことを『ブラジルのトランプ (米大統領)』と揶揄する向きもある。こうしたことから、同氏に対しては高齢層や女性などを中心に反発が根強い。他方、ブラジルでは 2003 年に誕生したルラ政権、2011 年に誕生したルセフ政権と 2 代に亘る左派・労働者党 (P T) 政権の下でのバラ撒き政策の影響で財政状況が急速に悪化したほか、ここ数年は与野党問わず多数の有力政治家が絡む汚職問題が明らかになるなど、国民の間の政治不信が高まってきた。ボウソナロ氏自身は四半世紀に及ぶ政治キャリアにも拘らず、同氏が属する P S L は長きに亘り議会の所属議員が数名という『泡沫政党』に過ぎず、主要政党の政治家と異なり汚職に縁遠い状況が続いた。ただし、ボウソナロ氏のこうした汚職との縁遠さは、大統領選を通じて国民の間に渦巻く既存の政治家に対する嫌悪感の『受け皿』になったとみられ、選挙戦当初は『泡沫候補』であった同氏は、有力候補とみられたルラ元大統領が出馬断念に追い込まれたことも重なり最終的に勝利を収めた。なお、ボウソナロ氏の元々の支持層は、同氏の主義主張に共鳴する国家統制主義的な色合いの強い元軍人、右翼の国家主義者などが中心であったが、選挙戦を通じて治安対策の強化を訴えて銃規制緩和の推進派に加え、若年層にも支持が広がったほか、陣営の経済顧問にシカゴ大出身の

パウロ・ゲジス (Paulo Guedes) 氏 (現経済相) を据えて『小さい政府』を志向する姿勢を強調したことで国際金融市場からの期待も集めた。さらに、選挙戦中には環境規制の緩和を訴えて農業系団体などからの支持を取り付けたほか、『家族第一主義』を選挙公約に掲げることでキリスト教福音派にも支持の枠を広げるなど、最終的に幅広い支持層の寄せ集めに成功した。ただし、大統領選 (第1回投票) と同時に行われた総選挙では、与党 P S L は議会下院 (代議院) で議席数を大きく増やして第2党になる大躍進を果たしたものの、議席数は 52 と総議席数 (513) の 1 割程度に留まる。また、議会上院 (元老院) での獲得議席数は 4 と総議席数 (81) の 5 % にも満たないため、議会運営を円滑に図るためには主要政党をはじめとする他党との連携が不可欠である。その一方、ボウソナロ陣営が選挙前に掲げた公約は上述の通り『節操がない』上、そのプロセスを誤れば支持層が一気に瓦解するリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況にある。

ボウソナロ新政権に待ち受ける喫緊の課題としては、上述のように左派政権下で悪化が進み、ルセフ元大統領の弾劾を経て誕生した中道右派のテメル前政権下でも実現が事実上『棚上げ』状態となった財政再建への取り組みである。新政権には、上述のゲジス経済相のほか、政策金融機関である経済社会開発銀行 (B N D E S) 総裁には元財務相のジョアキン・レビ (Joaquim Levy) 氏が就任し、汚職問題に揺れた国営石油公社 (ペトロbras) の最高経営責任者 (C E O) にロベルト・カステロ・ブランコ (Roberto Castello Branco) 氏が就任するなど、米シカゴ大出身者が名を連ねる形で『経済チーム』を構成している。米シカゴ大出身者は『小さな政府』を志向する傾向が強く、国際金融市場は新政権の下で肥大化した公的部門のスリム化が進んで財政健全化の道筋

が付けられることに期待を寄せており、主要株式指数 (ボベスパ指数) は大統領選後に 1 割近く上昇して史上最高値を更新したほか、通貨レアル相場 (対ドル) も比較的底堅く推移していることはこうした期待を反映している。政権は『スタートダッシュ』を図るべく、先住民が権利を主張する土地に関する判断権限を国立先住民保護財団 (F U N A I) から農務省に移管する大統領令を発令し、事実上の環境規制緩和を通じて農業セクターの活性化を目指すなど、政権誕生を後押しした農業系団体に配慮する姿勢をみせる (ただし、本件には環境団体や権利団体が反発)。また、テメル前政権の下では発足当初に期待された税制改革や年金制度改革などがことごとく棚上げされたことが国際金融市場からの失望を招いたが、ゲジス経済相は歳出上限の設定や年金制度改革の重要性について語るとともに、仮に年金制度改革が頓挫した場合の憲法改正による連邦予算の義務的歳出停止に言及した上で、政策の優先順位について、①年金制度改革、②民営化促進、③税制の削減及び簡素化、とする決意を述べている。ただし、経済政策を巡っては、ボウソナロ大統領が自身の SNS やインタビューで発信した内容と側近の発言などと矛盾する場面が多く散見されるなど、政権内における意思統一が必ずしも円滑に進んでいない状況も垣間見られる。例えば、ボウソナロ氏は財政健全化に向けて「金融業界に対して増税を行う一方、個

図1 主要株式指数とレアル相場(対ドル)の推移



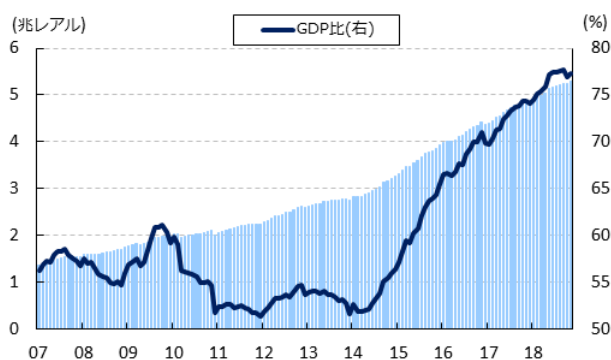
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

人所得税の最高税率の引き下げを行う」などと述べたものの、経済次官がこの発言を直ちに否定する発言を行ったほか、官房長官のオニクス・ロレンツォーニ（Onyx Lorenzoni）氏も「経済チームは財政強化と年金制度改革に注力している」とした上で「個人所得税の引き下げは財政赤字解消後に実行される」と事実上発言の誤りを認めるなどドタバタがみられた。また、ボウソナロ氏は年金の支給開始年齢について「男性は 62 歳、女性は 57 歳」とする意向を示したが、この水準は現行（男

性は 60 歳、女性は 55 歳）に比べて高い一方でテメル前政権が当初示した案（男女ともに 65 歳）に比べて低く、ロレンツォーニ氏は「異なる」と明確に否定したほか、上述の大胆な年金制度改革を目指す方針を掲げるゲジス氏の考えとも異なる。足下の同国の公的債務残高は GDP 比 77.3%（昨年 11 月末時点）と過去の放漫財政なども影響して他の新興国などと比較して極めて高いなど抑制が急務であり、年金制度改革はその柱となるが、足下の状況はこうした改革が円滑に進捗するか心許ない状況にある。政権公約の順番を誤れば、金融市場が政権に抱く期待が一気に剥がれる可能性はくすぶっている。

他方、内政や外交問題を巡ってもボウソナロ新政権が直面する課題は山積している。政権は治安強化を掲げて誕生したが、治安問題を司る法務・公安相には、国営石油公社を舞台とする政界汚職事件に関する公判を指揮したほか、ルラ元大統領を収監に追い込んで多くの国民から『英雄視』されている元判事のセルジオ・モロ（Sergio Moro）氏が就任するなど、国民の期待に応える人事配置が行われた。政権発足直後には北東部のセアラ州において、ギャング集団が 5 夜連続で幹線道路での爆弾投下やバスへの放火、銀行や警察後者の襲撃といった暴行を繰り返す事件が起こり、モロ法務・公安相は多数の連邦治安職員を同州に派遣して鎮圧した。なお、同国では従来治安対策は州政府に義務付けられているが、今後は連邦政府による介入が増えることにより連邦政府の財政的な負荷が高まる可能性も予想される。また、ボウソナロ氏は治安対策として市民による銃の所持を解禁する方針を示しているが、モロ氏は現行法における銃所持を巡る許可基準が曖昧であることを理由に明確化を求めているほか、銃の所持ないし携行を認めるかの見解を巡ってボウソナロ氏との間で違いもある。銃所持解禁そのものについても、同国内を二分する論争が起こるなど今後の行方に注意が必要である。また、外相には外交官出身で直前まで米州問題大使であったエルネスト・アラウジョ（Ernesto Araujo）氏が就任したが、同氏は米トランプ大統領の『信奉者』として知られ、グローバリズムや環境問題を否定・批判する言動を繰り返すなど、環境団体からの非難の的となっている。外交姿勢を巡っても、ボウソナロ氏はテレビインタビューにおいて、隣国ベネズエラへのロシアの支援に対する懸念を表明した上で、米国が同国に活動拠点を置く可能性を協議することに前向きである旨の発言を行ったが、その後に安全保障担当の大統領顧問を務めるアウグスト・ヘレノ（Augusto Heleno）氏が「大統領からは誰にもそうしたことは話していないとの話を受けた」と火消しする動きもみられた。こうした背景には、軍関係者を中心に米軍駐留を忌避する向きが強いなかで、前のめり発言による荒波を避ける意図もうかがえる。また、選挙戦を通じてボ

図 2 公的債務残高と GDP 比の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

ウソナロ氏は中国資本による投資を「中国によるブラジル買いである」などと強烈に批判した。また、台湾に接近する姿勢を示して中国政府を苛立たせることにより国内の国家主義者などの支持を得たものの、政権発足後は一転して良好な関係を維持する方針を示すなど現実路線を歩む姿勢をみせるが、こうした動きも政権への支持に如何なる影響を与え得るか見過ごせない。そして、ボウソナロ氏は支持層であるプロテスタント系の保守層に配慮してイスラエルの同国大使館を商都テルアビブからエルサレムに移転することを公約に掲げ、大統領選直後には自身のSNSで同方針を発表し、政権発足後にはヘレノ氏が改めて方針を確認した旨の発言を行っている。ただし、同国は世界有数の『ハラル肉』の輸出国であり、ボウソナロ氏を支持した農業団体などは同決定に反対しているほか、アラブ連盟諸国も関係悪化を警告する書簡を送付するなど新たな火種となる可能性もある。こうした状況は政権内における意思統一が図られておらず、経済政策や内政・外交などで足並みが崩れるリスクをはらんでおり、『ボタンの掛け違い』が重なれば複雑なバランスの上に成り立つ支持層が一気に瓦解する可能性も考えられる。足下では米FRB（連邦準備制度理事会）による政策運営の動きが世界的なマネーの動向を左右する状況が続いているが、ボウソナロ政権に対する金融市場の期待の行方とともに同国への資金の流れが一変するリスクも残っていると判断出来よう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

